

資料1

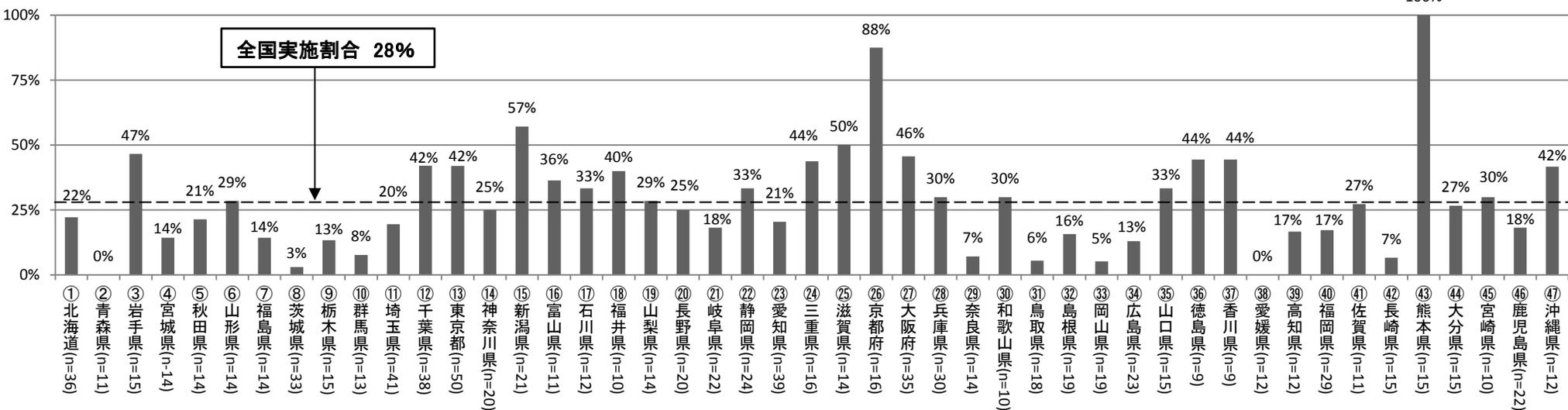
H27.9.14 生活困窮者自立支援制度
全国担当者会議

生活困窮者自立支援制度の取組状況

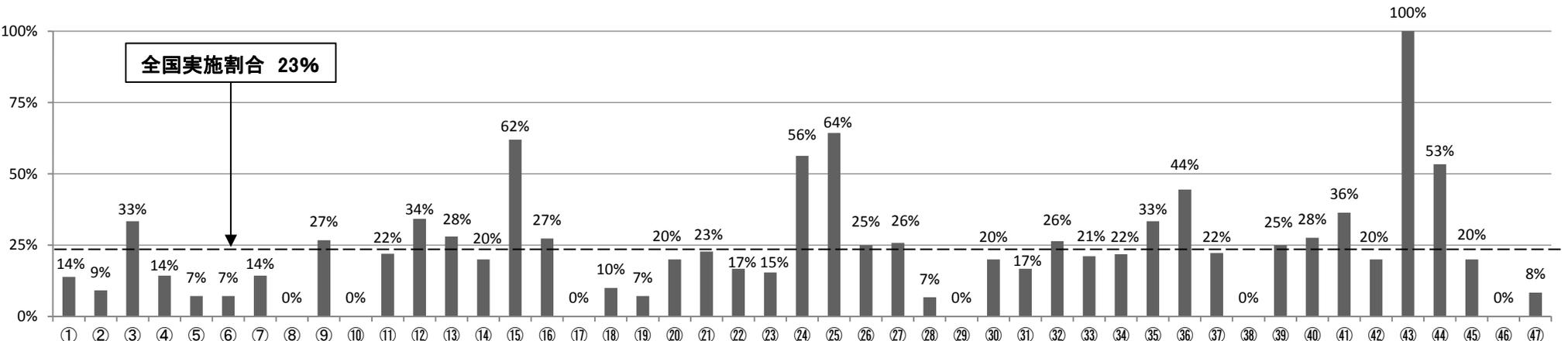
生活困窮者自立支援制度の事業実施状況について

平成27年4月17日付で厚生労働省が都道府県・政令指定都市・中核市あてに実施した調査結果によると、就労準備支援事業の実施割合は28%、家計相談支援事業の実施割合は23%、一時生活支援事業の実施割合は19%、子どもの学習支援事業の実施割合は33%。これを都道府県別にみると、以下のとおり。

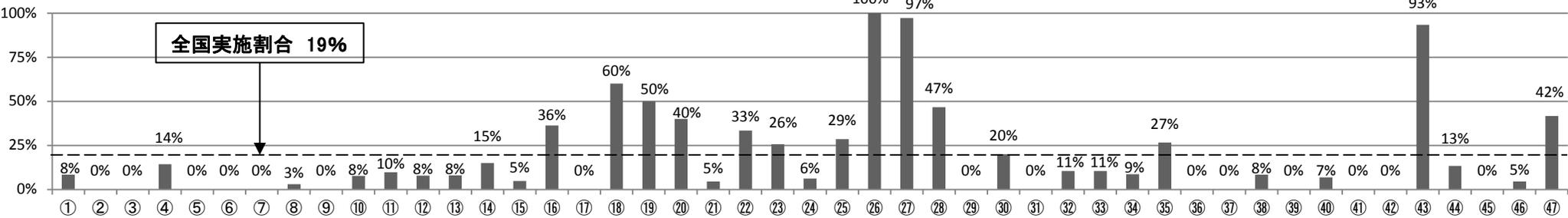
(1) 就労準備支援事業 実施割合



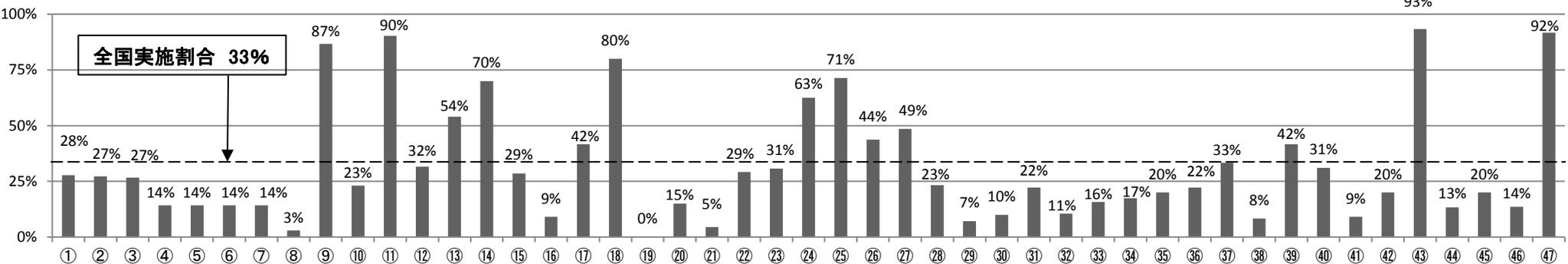
(2) 家計相談支援事業 実施割合



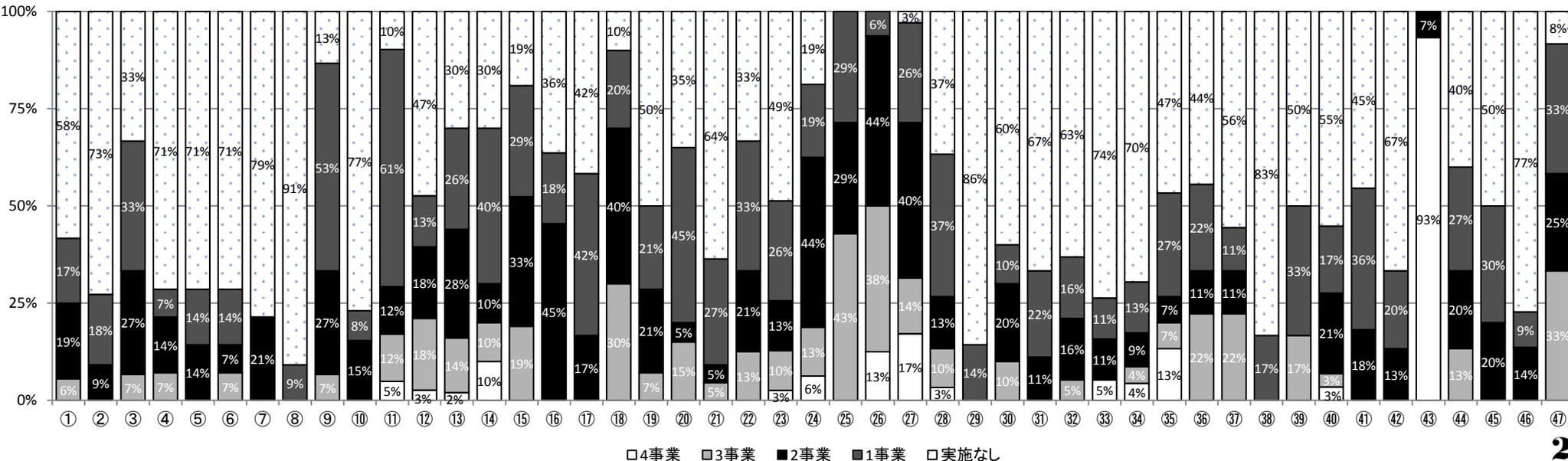
(3)一時生活支援事業 実施割合



(4)子どもの学習支援事業 実施割合



(5)任意事業実施数別割合



生活困窮者自立支援制度における支援状況調査 集計結果（平成27年4月～7月分）

- 新規相談受付状況は、国の目安値に対して約8割の水準となっている。
- プラン作成件数は徐々に増加しているが、低い水準であり、支援を提供するための速やかなプラン作成の促進が必要。
- 就労・増収者数は、毎月着実に増加している。

【参考】今年度における国の目安値

- ①新規相談受付件数：人口10万人あたり 20件/月
- ②プラン作成件数：人口10万人あたり 10件/月
- ③就労支援対象者数：人口10万人あたり 6件/月
- ④就労・増収率（就労・増収者/就労支援対象者）：40%

（件数、人）

平成27年4月～7月	新規相談受付件数		プラン作成件数		就労支援対象者数		就労者数	増収者数
		人口10万人あたり		人口10万人あたり		人口10万人あたり		
都道府県 （管内市区町村含む）	55,121	16.6	8,215	2.5	5,453	1.6	3,671	1,621
指定都市	19,393	17.8	3,515	3.2	2,039	1.9	1,377	257
中核市	10,648	14.5	2,037	2.8	1,209	1.7	725	246
合計	85,162	16.6	13,767	2.7	8,701	1.7	5,773	2,124

月別	新規相談受付件数		プラン作成件数		就労支援対象者数		就労者数	増収者数
		人口10万人あたり		人口10万人あたり		人口10万人あたり		
4月分	23,978	18.7	2,934	2.3	1,864	1.5	1,009	393
5月分	19,684	15.3	2,969	2.3	1,911	1.5	1,282	424
6月分	20,997	16.3	3,809	3.0	2,483	1.9	1,666	604
7月分	20,503	16.0	4,055	3.2	2,443	1.9	1,816	703
合計	85,162	16.6	13,767	2.7	8,701	1.7	5,773	2,124

※ 各項目の数値は概数であり、今後の整理の結果、異動を生ずることがある。

平成28年度における事業実施意向調査（第1回）

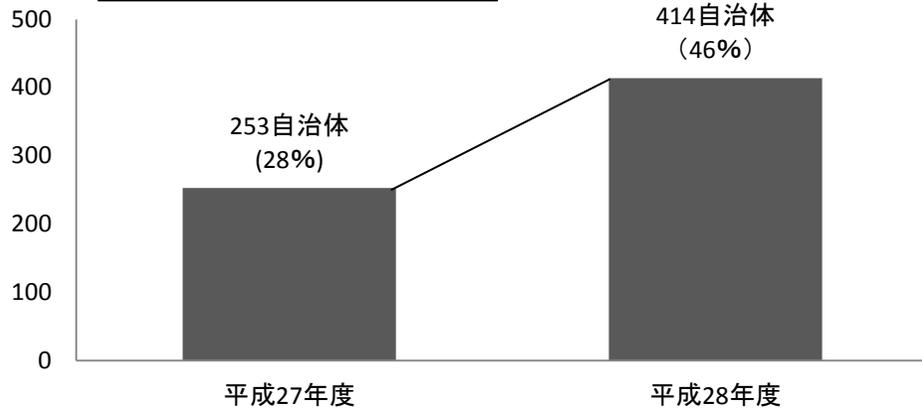
901福祉事務所設置自治体を対象として、厚生労働省が平成27年7月に実施した調査による各自治体の平成28年度における任意事業の実施意向については、以下のとおり。

福祉事務所設置自治体(901か所)

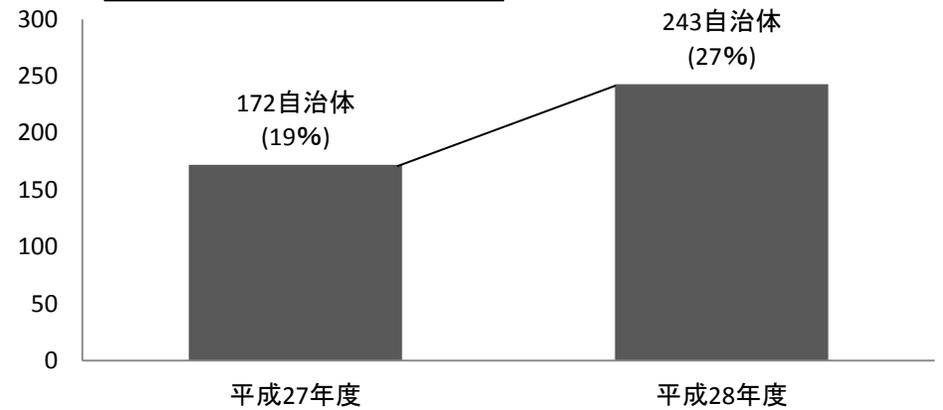
		任意事業				
		就労準備 支援事業	一時生活 支援事業	家計相談 支援事業	子どもの学習 支援事業	その他事業
(A)実施予定		345	218	317	388	65
(B)実施しない		406	585	425	355	702
(C)実施未定(未回答)		150	98	159	158	134
実施予定割合	(A)/(A)+(B)+(C)	38.3%	24.2%	35.2%	43.1%	7.2%
	(A)/(A)+(B)	45.9%	27.1%	42.7%	52.2%	8.5%

平成28年度の任意事業の実施予定自治体数は、平成27年度の実施自治体数（事業実施状況調査による調査結果）と比較して、それぞれの事業で大幅に増加する見込となっている。

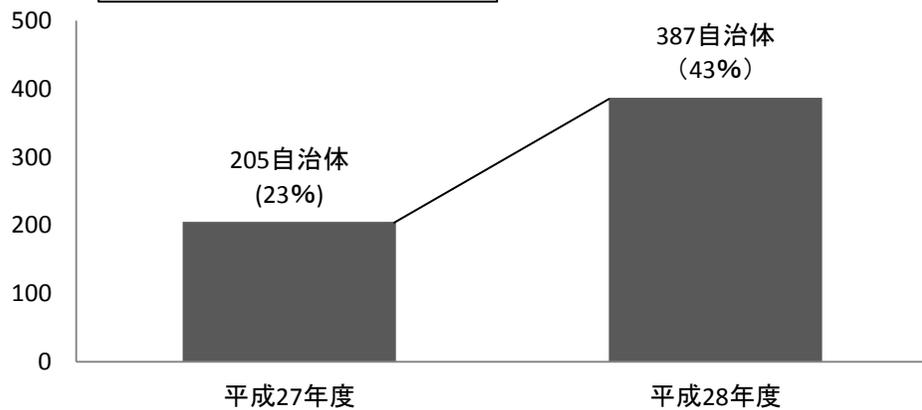
就労準備支援事業



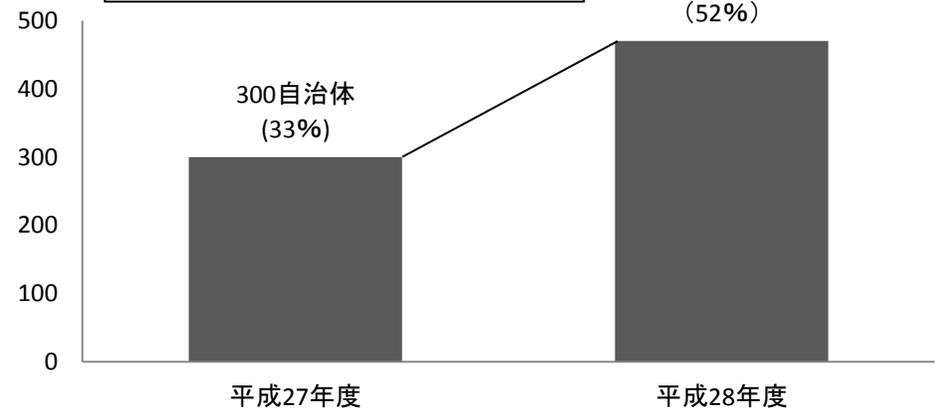
一時生活支援事業



家計相談支援事業



子どもの学習支援事業



※平成28年度は、実施未定の自治体についても、意思表示している割合で実施予定として含めている。

認定就労訓練事業所の認定状況（平成27年度第一四半期）

平成27年7月14日付けで厚生労働省が都道府県・政令指定都市・中核市あてに実施した調査結果によると（回収率100%）、

- 平成27年6月末時点の、法に基づく認定就労訓練事業所は全国で57カ所。利用定員合計288名。
- ブロック別に見ると、近畿の30を筆頭に、関東・甲信越12、中国・四国7と続くが、北海道・東北では未認定。
- 認定主体別に見ると、9府県、5政令指定都市、3中核市が認定を行っている。
- 認定事業所の法人種別は、高齢者関係の社会福祉法人が最も多く、次いで株式会社。
- 予定している訓練内容としては、清掃・警備、福祉サービスの補助作業、事務・情報処理が多い。

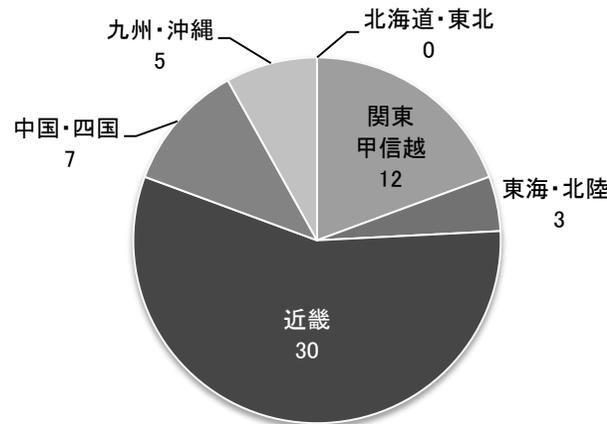
(1) 全体状況

認定件数	57件
利用定員合計	288名

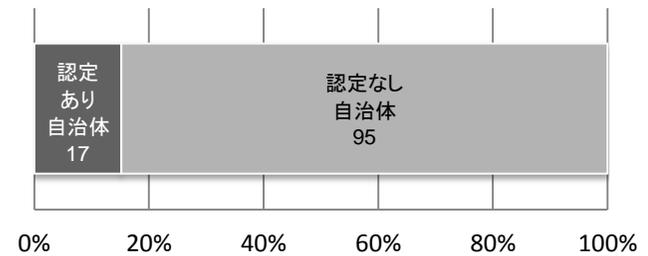
※参考

審査中受付件数	31件
申請予定件数	157件

(2) ブロック別の状況 n=57



(3) 認定主体別の状況 n=112自治体



※認定あり17自治体の内訳：
9府県、5政令市、3中核市

(4) 法人種別の状況

n=57

社会福祉法人(高齢者関係)	21
社会福祉法人(障害者関係)	1
社会福祉法人(保護施設)	6
社会福祉法人(その他)	1
NPO法人	8
生協等協同組合	2
株式会社	11
その他	7

(5) 予定している主な訓練内容

(n=57、複数回答)

食品製造・加工	1
その他製造	4
クリーニング・リネンサプライ	7
農林漁業関連(加工も含む)	7
印刷関係作業	0

福祉サービスの補助作業	27
事務・情報処理	15
清掃・警備	32
建設作業	2
その他	13

○認定主体別の状況(平成27年度第一四半期分／認定件数合計57。)

(都道府県)

北海道	-
青森県	-
岩手県	-
宮城県	-
秋田県	-
山形県	-
福島県	-
茨城県	-
栃木県	-
群馬県	-
埼玉県	6
千葉県	1
東京都	-
神奈川県	-
新潟県	1
山梨県	-
長野県	-
富山県	-
石川県	-
福井県	-
岐阜県	-
静岡県	-
愛知県	-
三重県	-

滋賀県	-
京都府	-
大阪府	22
兵庫県	2
奈良県	-
和歌山県	-
鳥取県	-
島根県	-
岡山県	1
広島県	-
山口県	5
徳島県	-
香川県	-
愛媛県	-
高知県	-
福岡県	-
佐賀県	1
長崎県	-
熊本県	-
大分県	-
宮崎県	-
鹿児島県	1
沖縄県	-

(政令指定都市)

札幌市	-
仙台市	-
さいたま市	-
千葉市	2
横浜市	-
川崎市	-
相模原市	2
新潟市	-
静岡市	-
浜松市	-
名古屋市	3
京都市	-
大阪市	3
堺市	2
神戸市	-
岡山市	-
広島市	-
福岡市	-
北九州市	-
熊本市	-

(中核市)

函館市	-
旭川市	-
青森市	-
盛岡市	-
秋田市	-
郡山市	-
いわき市	-
宇都宮市	-
前橋市	-
高崎市	-
川越市	-
越谷市	-
船橋市	-
柏市	-
八王子市	-
横須賀市	-
長野市	-
富山市	-
金沢市	-
岐阜市	-
豊田市	-
豊橋市	-
岡崎市	-

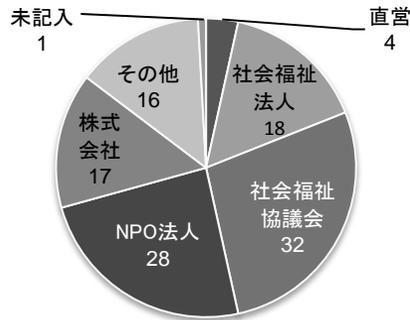
大津市	-
豊中市	-
高槻市	-
東大阪市	-
枚方市	-
姫路市	-
西宮市	1
尼崎市	-
奈良市	-
和歌山市	-
倉敷市	-
福山市	-
下関市	-
高松市	-
松山市	-
高知市	1
久留米市	3
長崎市	-
大分市	-
宮崎市	-
鹿児島市	-
那覇市	-

(参考) 就労準備支援事業の概況

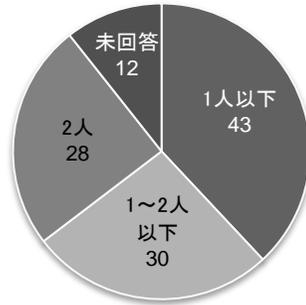
平成27年7月27日～30日にかけて実施した就労準備支援事業従事者養成研修において、厚生労働省が実施した受講者アンケートを以下のとおりとりまとめた。(回収数113。参考：平成27年度の事業実施自治体数253)

(1) 実施体制 n=113

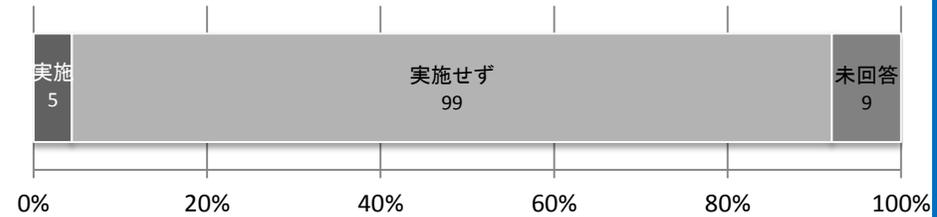
① 直営・委託の別、受託法人



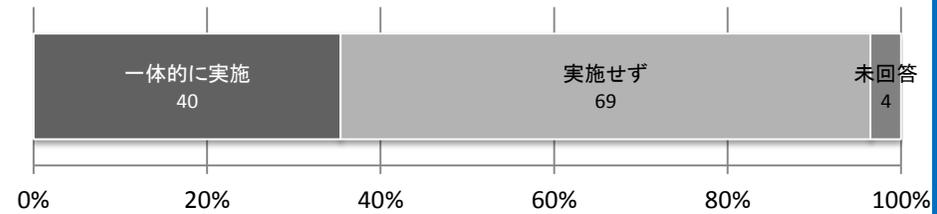
② 支援員配置数 (常勤換算)



② 合宿型の実施状況

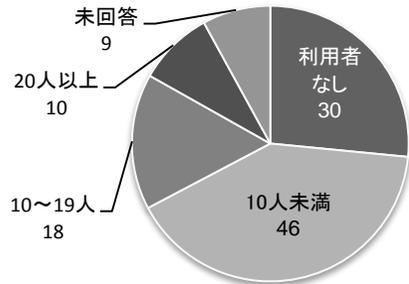


③ 被保護者就労支援事業との一体的実施状況

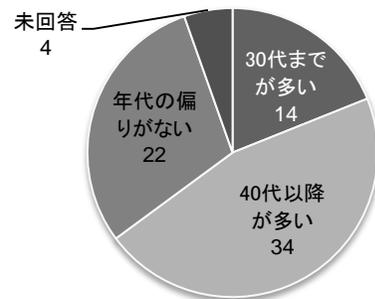


(2) 利用者の状況 (6月末時点)

① 利用人数 n=113



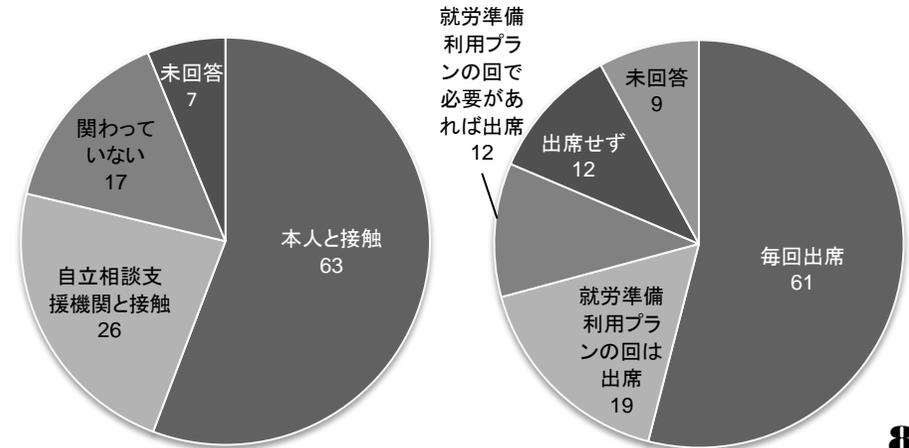
② 年齢層 n=74 (113から①の「利用者なし」と未回答を除く)



④ 自立相談支援事業との連携状況

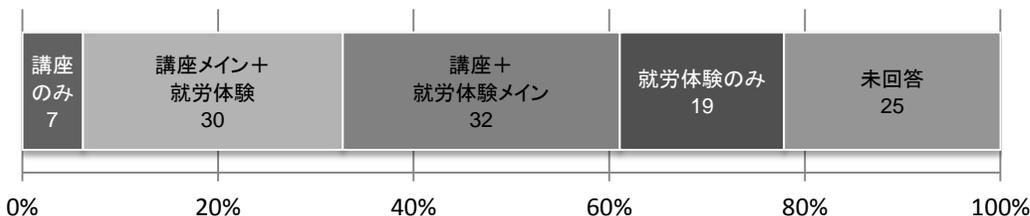
<アセスメント段階の連携>

<支援調整会議への出席>



(3) 実施の枠組み n=113

① 講座・就労体験の組み合わせ状況



調査対象自治体における支援実績（抜粋）について

調査の概要

○平成27年度社会福祉推進事業において、自立相談支援機関における支援実績について把握するため、平成26年度よりモデル事業を実施していた調査対象自治体を対象に支援状況の調査を実施。

【実施機関】 みずほ情報総研株式会社

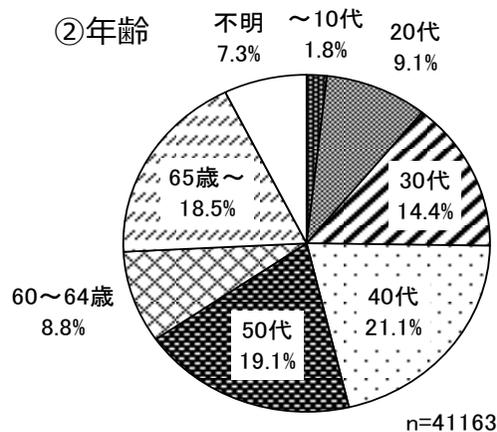
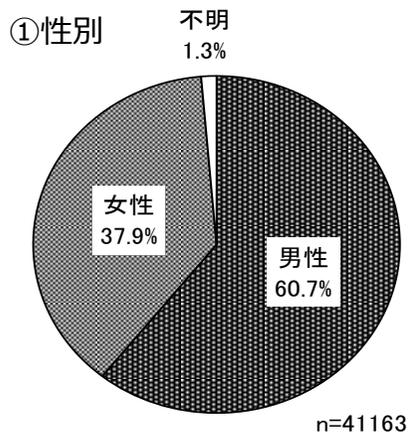
【調査期間・対象】 平成25年8月～平成27年6月新規受付ケース

【回収状況】 116自治体から新規相談受付41,163ケース、支援決定8,509ケース

1 新規相談受付状況

- 相談者は男性が多く、年齢40～50歳代、65歳～が多くなっている。
- 相談経路については、本人自ら連絡（来所）、関係機関・関係者からの紹介が3割を超えている。

○ 新規相談受付状況



③相談経路（複数回答）

n=41163

本人自ら連絡（来所）

関係機関・関係者からの紹介

本人自ら連絡（電話・メール）

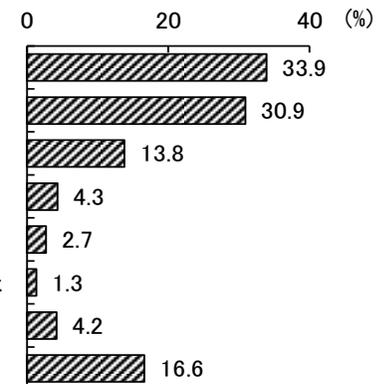
家族・知人から連絡（来所）

家族・知人から連絡（電話・メール）

自立相談支援機関がアウトリーチして勧めた

その他

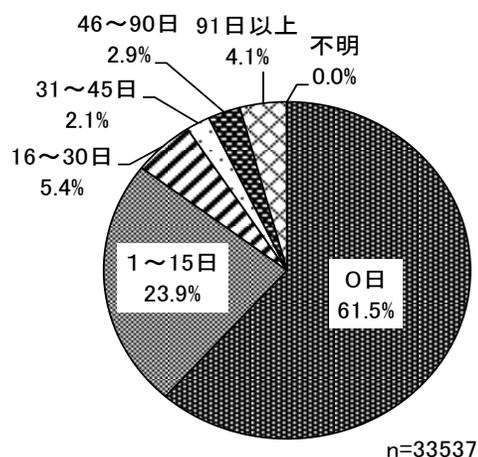
不明



2 スクリーニング実施状況

- 相談受付からスクリーニングまでの期間については、「0日」が61.5%、「1～15日」が23.9%などとなっている。
- スクリーニング結果（同意なしを含めた場合）については、「自立相談支援機関が継続支援する」が36.2%、「他の制度や専門機関につなぐ」が29.6%、「情報提供や相談対応のみで終了」が27.8%となっている。

(1) 相談受付からスクリーニングまでの期間分布



(2) スクリーニング結果

<自立相談支援機関の利用申込みの際の情報共有について同意なしを含めた場合>

n=33537

情報提供や相談対応のみで終了

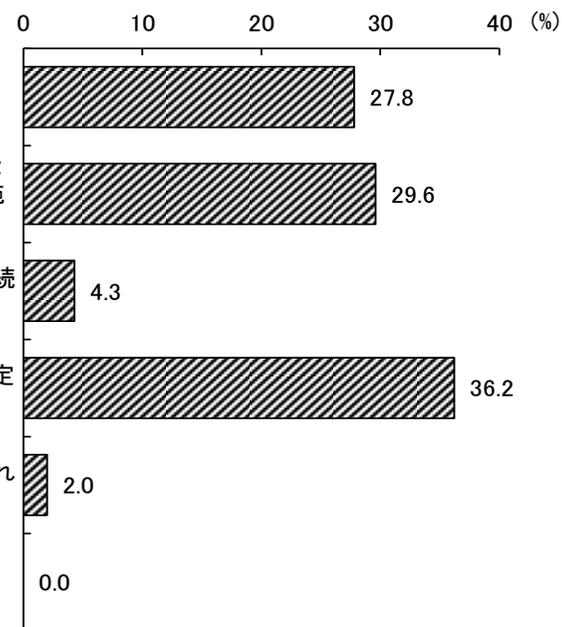
他の制度や専門機関で対応が可能でありつなぐ(必要に応じて、事前連絡や同行支援を実施し、結果をフォローアップする)

現時点では本人同意はとれていないが、引き続き同意に向けて取り組む

自立相談支援機関が継続支援し、プランを策定する

スクリーニング判断前に中断・終了(連絡がとれない/転居等)

不明

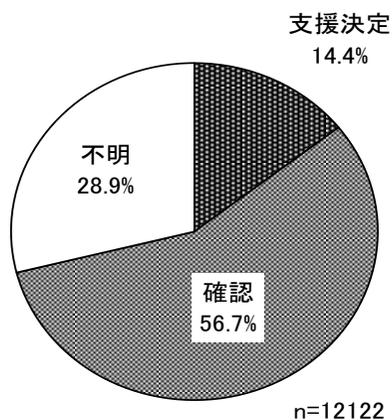


※新規相談受付の41,163件のうち、スクリーニングに至らなかったケース等を除いた、スクリーニング実施33,537件についての内訳。

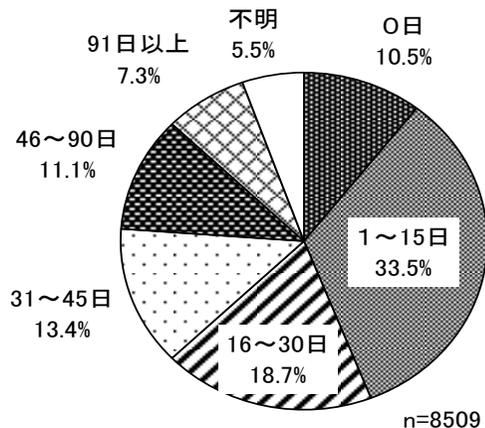
3 支援決定の状況

- スクリーニング後支援継続者に占める支援決定・確認ケースの割合は、「支援決定」が14.4%、「確認」が56.7%となっている。
- 初回相談受付から初回支援調整会議開催日までの期間分布は、「1～15日」が33.5%、「16～30日」が18.7%などとなっている。また、初回相談受付から初回プラン支援決定・確認日までの期間分布は「1～15日」が34.0%、「16～30日」が19.6%などとなっている。
- 本人の状況としては、30～50代が多く、同居者がいない者が約4割、未婚者が約4割となっており、経済的困窮だけではなく、就職活動難、病気の割合が高くなっている。
- 就労状況については、求職中のケースが5割を超えている一方、無職（仕事は探していない）の層も約15%あり、離職後2年以上の者が3割程度いる。

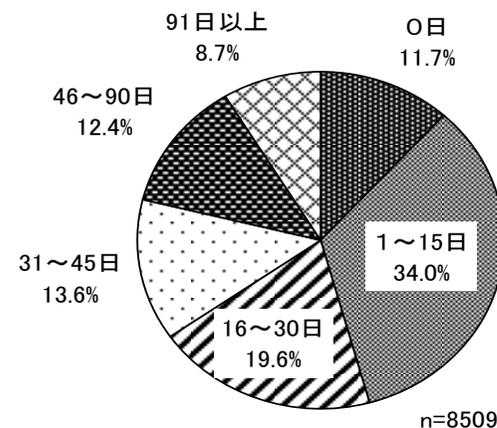
(1) スクリーニング後支援継続者に占める支援決定・確認ケースの割合



(2) 初回相談受付から初回支援調整会議開催日までの期間分布

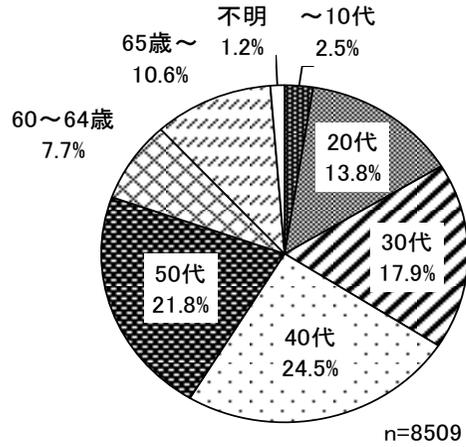


(3) 初回相談受付から初回プラン支援決定・確認日までの期間分布

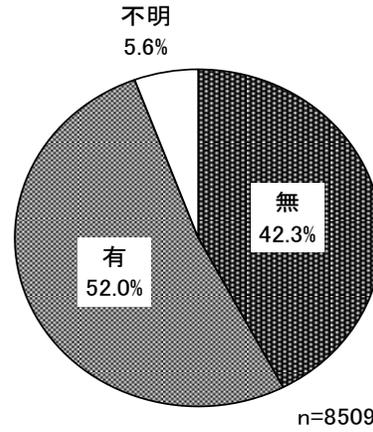


(4) 支援決定（初回プラン）ケースの状態像

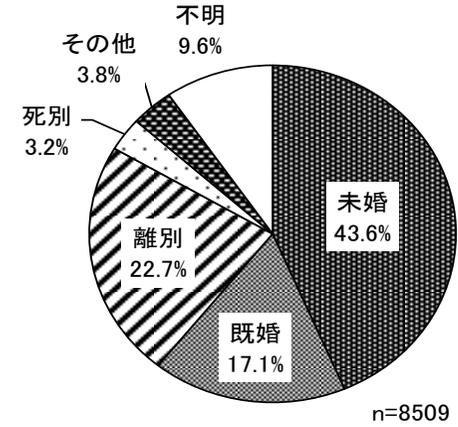
①年齢



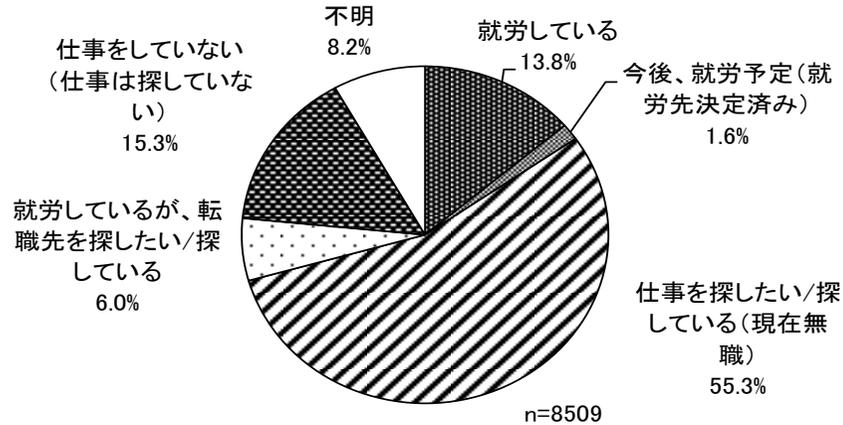
②同居者



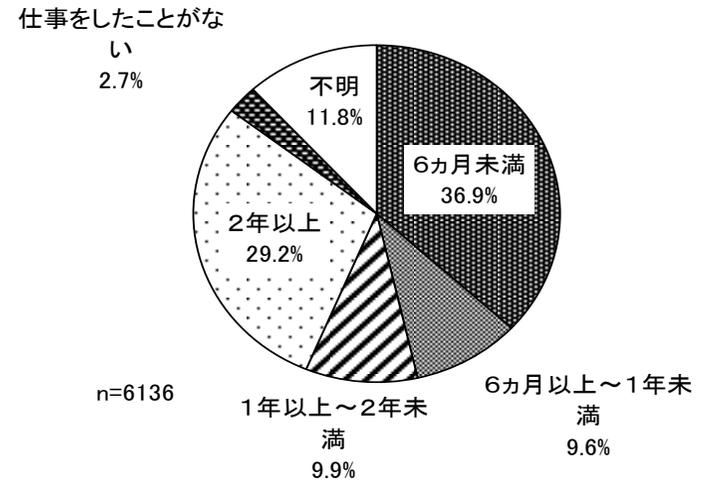
③婚姻



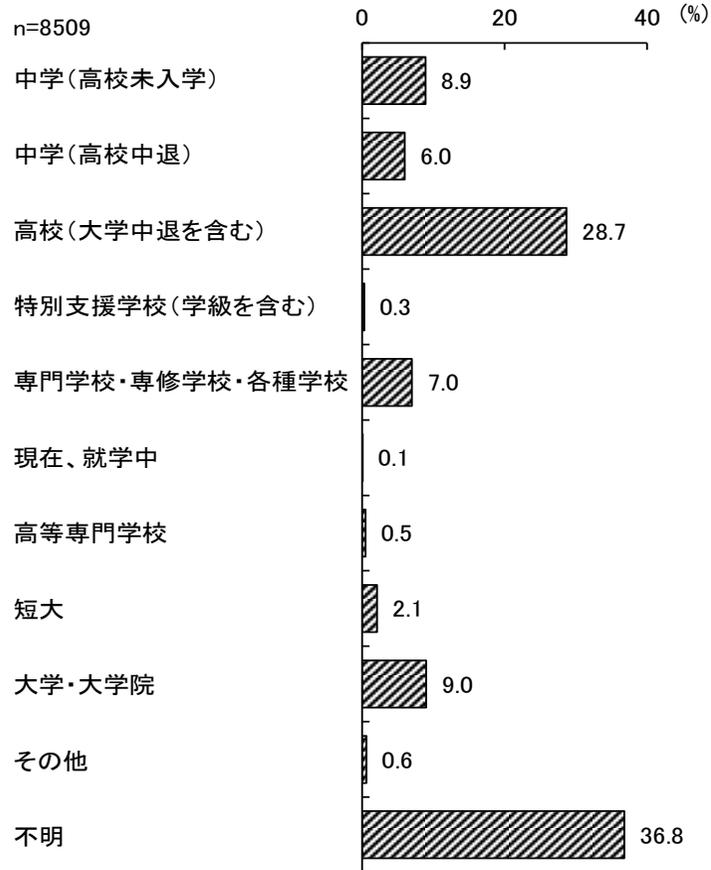
④就労状況



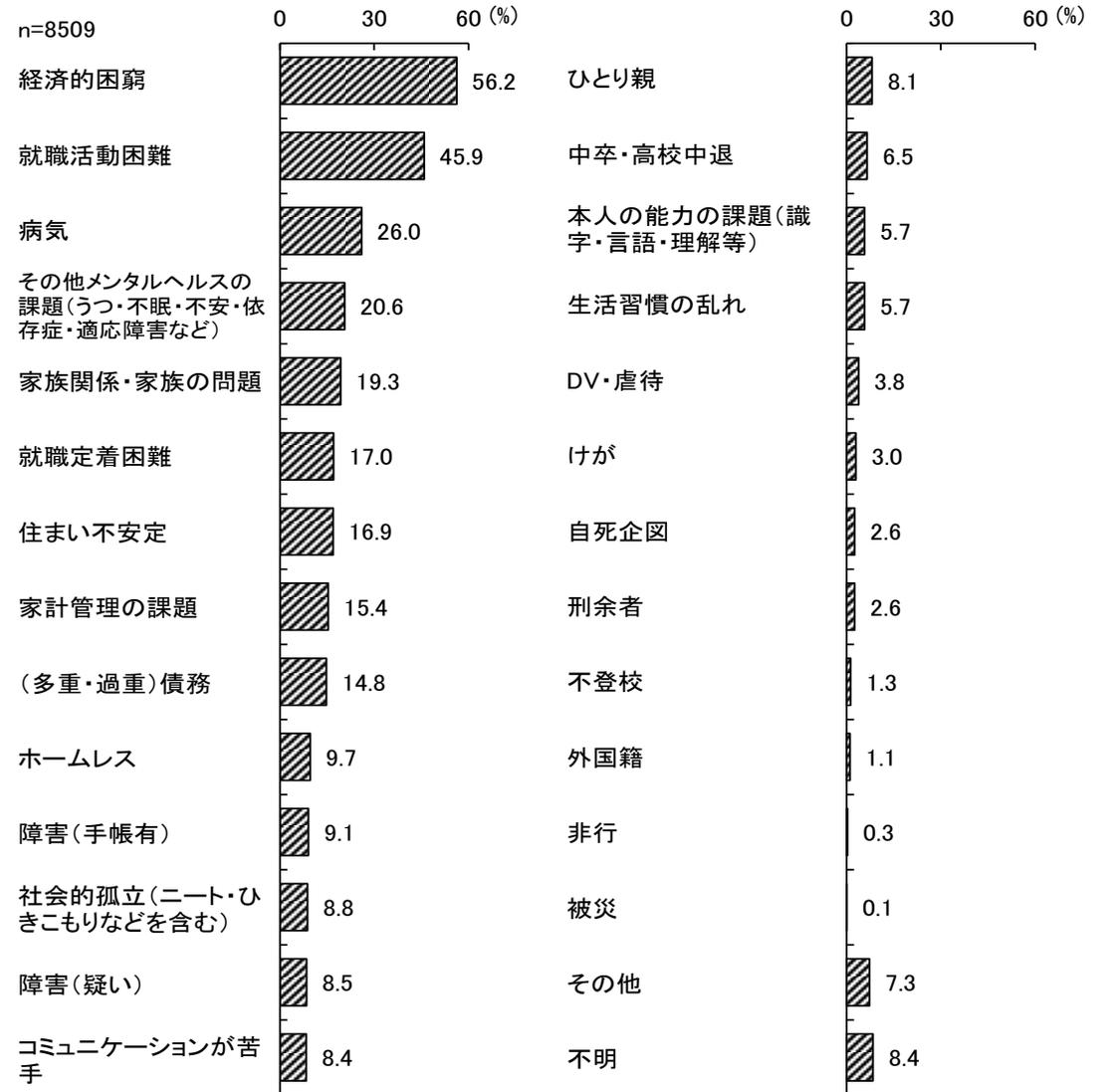
⑤直近の離職後の期間（就労中除く）



⑥最終学歴



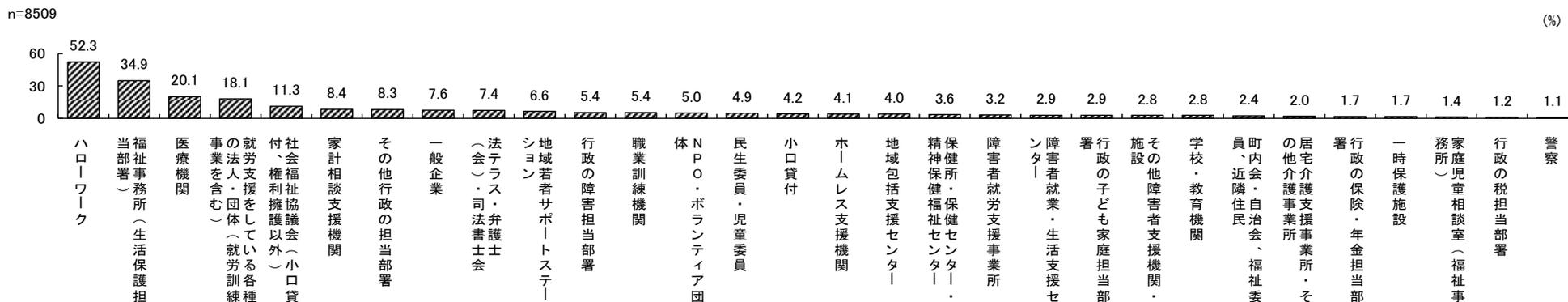
⑦本人の状況 (複数回答)



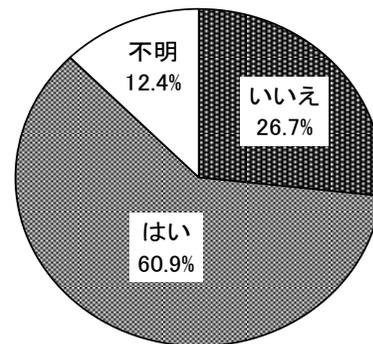
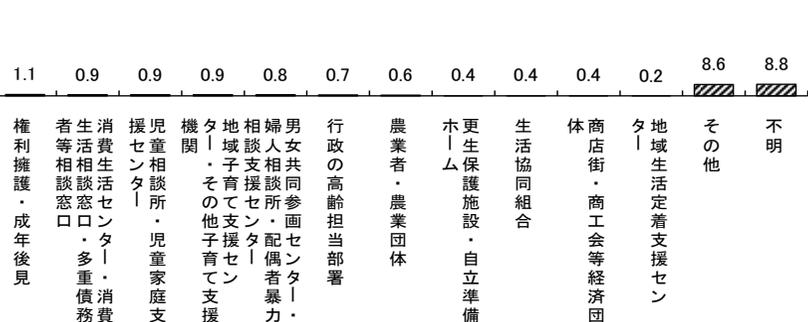
4 プランの内容

- プラン（支援計画）には福祉事務所やハローワークだけではなく、就労支援をしている各種の法人・団体や医療機関等の既存の関係機関との連携が見られ、また、NPO・ボランティア等のインフォーマルな関係者とも協働し、支援が提供されている。
- プランにおいて、一般就労を目標に掲げている割合は約6割であり、一般就労の目標有無別に変化の内容をみると、「就労開始（一般就労）」は「（一般就労を）目標にしている」で46.5%、「（一般就労を）目標にしていない」で10.1%に変化としてみられている。
- また、プランにおける生活支援サービス等の利用「有」の割合は、「自立相談支援事業による就労」が44.5%、次いで「一時生活支援事業」が12.5%、「就労準備支援事業」が12.3%となっている。
- 就労準備支援事業の支援期間は、「121日以上」が34.8%、次いで「91～120日」が31.4%となっている。

(1) プランに関わる関係機関・関係者（初回プラン）（複数回答）

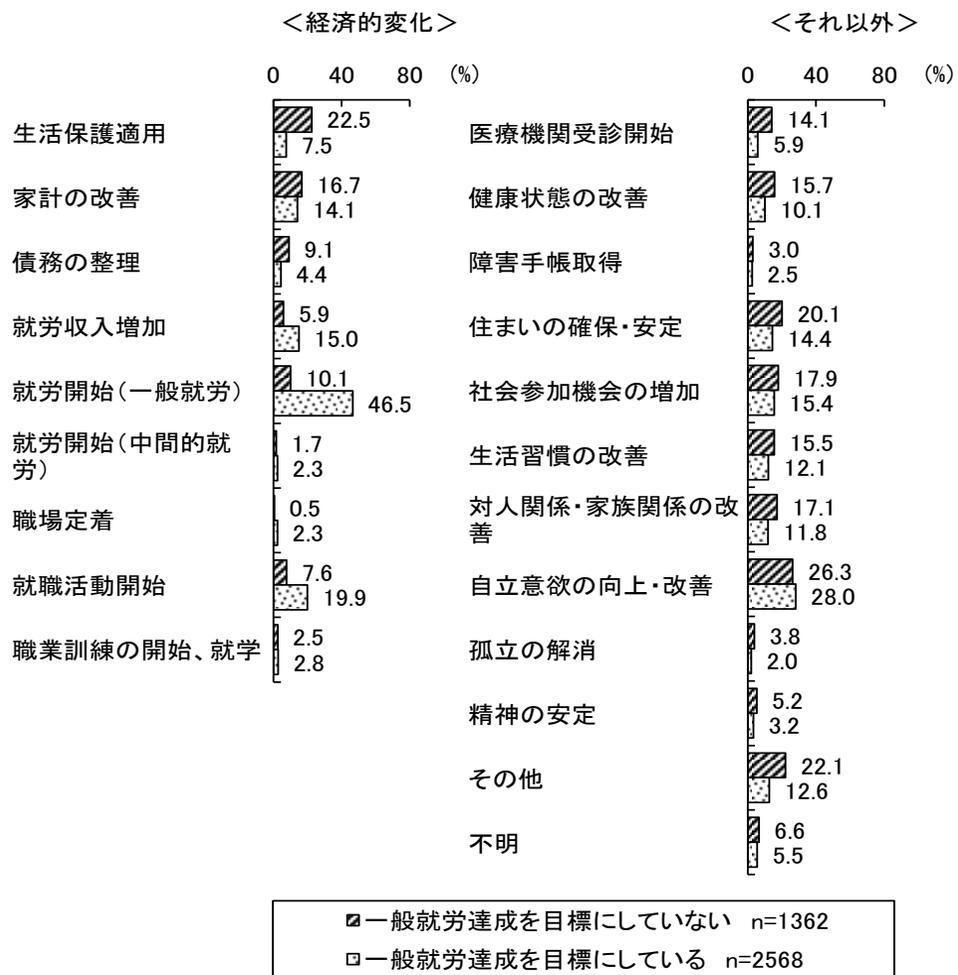


(2) プラン期間内で一般就労を目標に掲げているか

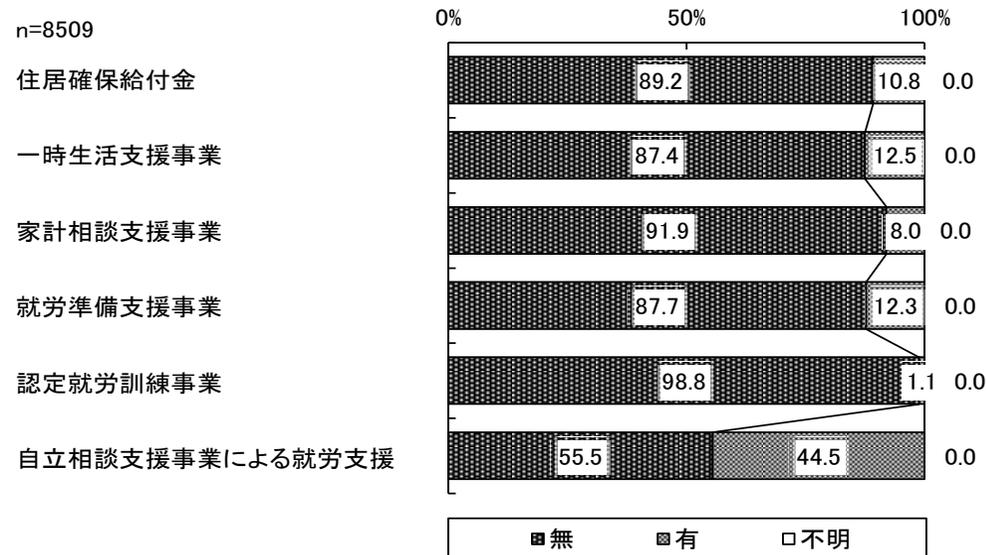


n=8509

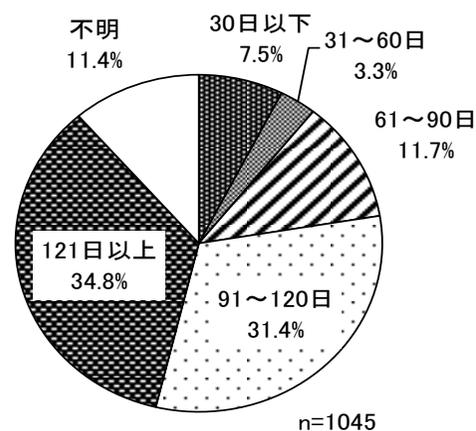
(3) プラン期間内での一般就労の目標と変化の内容



(4) プランにおける生活支援サービス等利用の状況



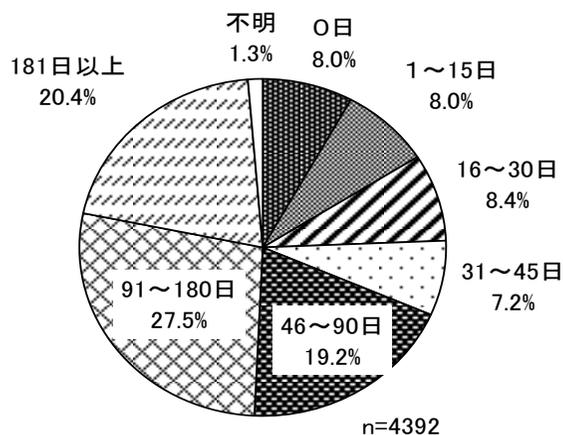
(5) 就労準備支援事業の支援期間



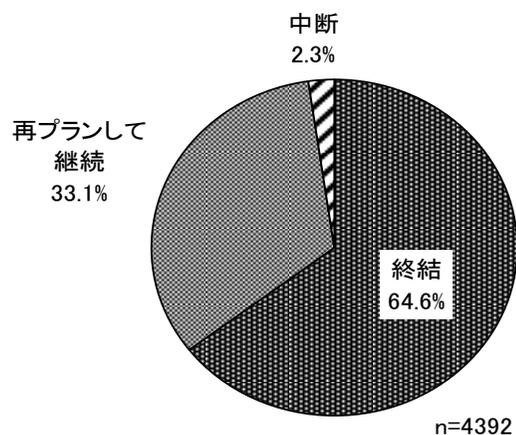
5 支援により見られた変化

- 調査期間中に評価を実施した4,392件のうち、支援決定・確認から評価実施までの期間分布では「91~180日」が27.5%と最も多い。プラン評価の結果、初回プランで「終結」は64.6%、「再プランして継続」は33.1%、「終結」の場合の相談受付から評価実施「終結」までの期間は「181日以上」が最も多くなっている。
- 評価を実施したケースについては、「変化あり」が94.3%となっており、「就労開始（一般就労）」が32.9%、「自立意欲の向上・改善」が26.7%、「住まいの確保・安定」が16.4%、「社会参加機会の増加」が15.7%などとなっている。

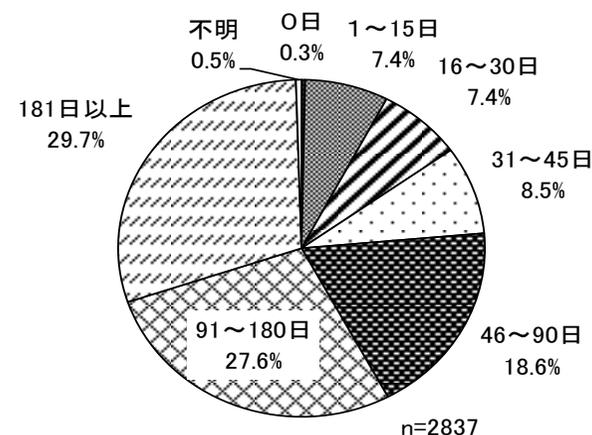
(1) 支援決定・確認から評価実施までの期間の分布（初回プランのみ）



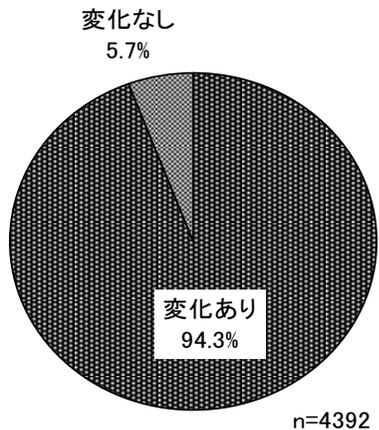
(2) プラン評価の結果（初回プランのみ）



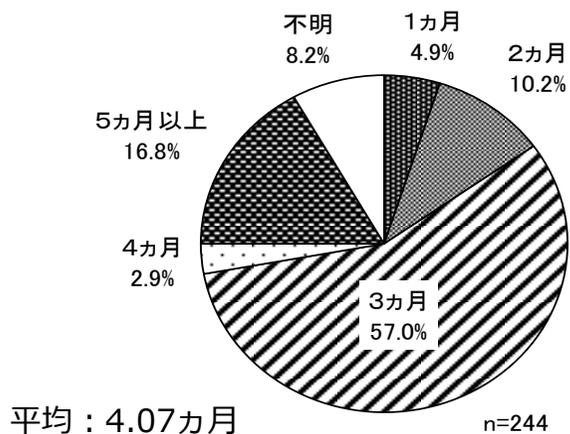
(3) 相談受付から評価実施「終結」までの期間の分布（初回プランのみ）



(4) 変化が見られたケース数
(初回プランのみ)



(6) 住宅支援給付金利用期間
(初回プランのみ)



(5) 変化の内容（経済的変化／それ以外）（初回プランのみ）

